

# 古賀市公用車E Vカーシェアリング事業 公募型プロポーザル

## 【実施要領】

令和7年12月  
古賀市

## 1 プロポーザルの概要

### 1 趣旨

本業務に係る企画提案を求め、各提案事業者の提案内容等を総合的に比較し、最も適した事業者を選考するため、公募型プロポーザルを実施するにあたり、必要な事項を定めるものとする。

### 2 目的

ゼロカーボンシティを宣言した本市の取組を一層進めるとともに、公有財産の有効活用を図るため、公用車に電気自動車（以下、「E V」という。）1台を導入し、原則、平日は公用車として、公用車として利用しない平日の時間外及び土日祝日は市民等へ貸し出すカーシェアリングを実施することで、ゼロカーボン・ドライブの実現へ繋げるとともに、市民のE V購入意欲の促進や二次交通の選択肢の増加を図ることを目的とする。

### 3 業務概要

#### (1) 業務名

古賀市公用車E Vカーシェアリング事業

#### (2) 履行場所

古賀市中央2-1 3-1 リーパスプラザこが内

#### (3) 業務内容

「古賀市公用車E Vカーシェアリング事業特記仕様書（別紙1）」（以下、「仕様書」という。）のとおりとする。なお、業務内容は本プロポーザルにより選考された受託候補者から技術提案等を受ける中で変更する可能性がある。

#### (4) 導入期限

契約締結日から令和8年9月30日までとする。

ただし、次の事項に該当する場合は、協議のうえ、導入期限を変更することができる。

- ・候補者の責任によらない理由により期限までの導入が難しい場合
- ・国の補助金採択のスケジュールにより導入期間を変更したほうが有利となる場合

#### (5) 事業期間

運用開始日から5年間（債務負担行為）

運用開始予定日：令和8年10月1日

#### (6) 見積限度額

車両及び充電器等使用料

**154,000 円／月（消費税及び地方消費税相当額含む）**

※上記金額は5年契約の総額（9,240,000 円）を60 カ月で割り戻した単価としている。

※上記金額は、契約時の予定価格を示すものではなく、企画提案内容の規模（業務量）を示すためのものであることに留意すること。ただし、見積書を提出する際は、見積限度額を超えてはならない。見積限度額を超えたものは失格とする。

※候補者の提案金額には、仕様書の業務やそれに付帯する業務に要する一切の費用を含む。候補者は、カーシェアリングの利用者（公用車利用を除く）から利用料を徴収すること。

## 2 参加資格の要件

### 1 参加者の要件

- (1) 本プロポーザルに参加しようとする者（以下「参加者」という。）は、1者又は複数の構成員からなる任意に形成されたグループとする。
- (2) グループを構成する場合は、以下の点に留意するものとする。
  - ① グループの構成員で「共同事業体協定書」を締結していること（当該協定書の写しを1部、参加申込書に添付すること。）。
  - ② グループ名称を定め事業を統括する代表者（以下「代表事業者」という。）を選任していること。
  - ③ 代表事業者及び構成員は、他の構成員が行う行為に対して連帯してその責を負うこと。
  - ④ 代表事業者及び構成員の変更は、原則として不可とする。ただし、やむを得ない事情が生じた場合は、市と協議を行うものとする。
  - ⑤ グループの構成員は、重複して1者又は他のグループの構成員として本プロポーザルに参加することはできないものとする。

### 2 参加資格要件

本プロポーザルに参加しようとするもの（共同事業体の構成員含む）は次のすべての要件を満たしていること。

なお、申請書が受理されている場合でも、要件のいずれかを満たしていないことが判明した場合、要件を満たすまで参加事業者としては取り扱わないものとする。

- (1) 古賀市一般（指名）入札参加資格等に関する規程（平成9年4月告示第27号）第3条に規定する令和7年・令和8年度一般（指名）競争入札参加資格者名簿「物品・役務」車両・賃貸借・その他役務に登録されている者であること。ただし、本件に限り、同登録の申請を受理された者でも可能とする。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項に規定する者に該当しないこと。
- (3) 本市から古賀市指名停止措置要綱（平成18年3月告示第40号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、更生手続開始の決定又は再生計画認可の決定が参加申込提出期限以前になされている場合はこの限りでない。
- (5) 暴力団排除に関する特約条項第1条第1項各号のいずれにも該当しないこと。
- (6) 本事業を遂行するために必要とされる業務経験等を有した者を従事させることができる者であること。
- (7) 個人情報等の機密情報の取り扱いに係る社内規定を整備し、その実質的な運用が行われていること。

### 3 スケジュール

1 公募実施スケジュール（予定）は、以下のとおりとする。

日程については、下表のとおりとする。

実施内容	実施期間（または期日）
実施の公表・公募開始	令和7年12月 1日（月）
質疑受付期限	令和7年12月 8日（月）
質疑に対する回答	令和7年12月15日（月）
参加申込書提出期限	令和7年12月22日（月）
提案書受付期限	令和8年 1月 9日（金）
一次審査（書類審査）	令和8年 1月16日（金）※予定
二次審査（プレゼンテーション審査）	令和8年 1月26日（月）※予定
プロポーザル審査結果通知	二次審査実施後10日以内
プロポーザル審査結果公表	
受託候補者決定	令和8年2月上旬 ※予定
契約締結	令和8年2月上旬 ※予定

### 4 提出書類等

1 提出書類及び提出部数

提出書類名	様式	提出部数
		正本
(1) 参加申込書	様式1	1
(2) 会社概要書	様式2	1
(3) 業務実績書	様式3	1
(4) 企画提案書	様式4及び任意様式	1
(5) 業務実施体制	任意様式	1
(6) 業務工程表	任意様式	1
(7) 見積書（積算内訳・積算根拠を含む）	任意様式	1
(8) 質問書（必要がある場合のみ）	様式5	1
(9) 共同事業体に関する協定書（グループの場合）	任意様式	1

※本プロポーザルに関する様式は、古賀市公式ホームページからダウンロードすること。

2 企画提案書の様式等

- (1) 企画提案書はA4判カラー印刷（A3判の折り込み可）とし、両面印刷とすること。
- (2) 企画提案書は目次及びページ番号をつけること。
- (3) 企画提案の趣旨やアピールしたいポイントなどを簡潔にわかりやすく記載すること。
- (4) 仕様書（別紙1）の業務内容に沿った企画提案書を作成すること。

### 3 提出期限

- (1) 参加申込書 令和7年12月22日（月）16時必着
- (2) 企画提案書等 令和8年 1月 9日（金）16時必着

※提出期間内であれば、再提出及び差替えは可能とする。

### 4 提出方法

提出書類は書類及びデータにて提出すること。書類は持参又は郵送（簡易書留等、到着日時の記録が残るものを使用すること）により古賀市総務部管財課へ提出すること。

- ・持参の場合は、開庁日の9時から16時までの間に持参すること。
- ・郵便の場合は、提出期間に必着のこと。郵便事故等については、市はその責めを負わない。
- ・データは電子メールにより古賀市管財課へ提出すること。
- ・共同事業体として参加する場合、代表事業者が取りまとめて提出すること。

## 5 質疑応答

### 1 質疑に係る提出様式

質問書（様式5）

### 2 提出期限

令和7年12月8日（月）16時まで

### 3 提出方法

電子メールによる

※電話、FAXによる質問には回答できません。

### 4 提出先

古賀市総務部管財課

電子メールアドレス：kanzai@city.koga.fukuoka.jp

### 5 回答方法

回答は、全ての質問をとりまとめたうえで、参加申込書を提出したすべての者に対し、令和7年12月15日（月）までに電子メールにて行うものとする。ただし、質問の内容が企画提案書等の作成を進める上で大きな影響を及ぼすと判断した場合は随時回答を行う。

質問書の提出がなかった場合、回答は行わない。

## 6 受託候補者の選考について

事業に係る提案書等の審査、評価及び候補者選定は、本事業に係る公募型プロポーザル審査委員会（以下、「審査委員会」という。）において、下記の要領で行う。

### 1. 一次審査（書類審査）

プロポーザル参加者が3者を超える場合は、提出された提案書等について事務局において

書類審査を実施し、評価点の高い参加者を3者選考する。プロポーザル参加事業者が3者以内である場合は、一次審査を省略し、二次審査において書類審査を行う。

- (1) 見積限度額を超えた見積額を示した者は失格とする。
- (2) 事務局において、提出された提案書等を確認し、各条件等を満たしているかについて事前審査及び一次審査を行い、二次審査参加者（最大3者）を決定する。
- (3) 一次審査不採用者には別途通知を行う。
- (4) 審査に対する問い合わせには応じない。

## 2. 二次審査（プレゼンテーション審査）

- (1) 二次審査の日時等については、該当者に別途通知する。
- (2) プレゼンテーションを行う順番は、事務局において決定する。
- (3) プレゼンテーションでは、事業者名、出席者名を最初に述べ、提案書の内容説明、事業計画を明確にするとともに、運用方法などについて20分以内でプレゼンテーションすること。続いて、質問を行うので、明確に回答すること。質疑応答時間は10分以内とする。
- (4) プレゼンテーションに使用する必要機材は提案者で用意すること。なお、スクリーン及びプロジェクターについては事務局で用意する。
- (5) プレゼンテーション時の資料の追加配布は認めない。提出のあった提案内容に基づき、提案書でイメージをつかみにくい点やアピールしたい点について説明を行うこと。
- (6) 1業者あたりのプレゼンテーション参加者は3名までとする。
- (7) カーシェアリング事業に主で従事する事業者（及び担当者）が参加すること。
- (8) プレゼンテーションは、一般非公開とする。
- (9) 特別な理由が無く、プレゼンテーション開始時間に遅れた場合は、失格とする。

## 3. 評価採点方法

審査委員会では、審査委員が評価基準項目ごとに評価し、配点に応じて得られた点数を合計し、最高点を得た提案者を受託候補者として選定する。なお、最高点を取得した提案者が複数ある場合は、審査委員会の協議により順位を決定し、順位が上の者を本事業の受託候補者として選定する。

また、最高点に続く得点を得た者を、受託候補者次点者とし、受託候補者と合意に至らなかった場合や受託候補者に不正等が発覚した場合は受託候補者次点者を受託候補者に繰り上げ交渉するものとする。

## 4. 審査基準

評価項目は「古賀市公用車EVカーシェアリング事業採点表」を参照すること。

なお、審査委員会各委員の内容評価点数の平均点数が100分の60に満たない場合は、候補者として選定しない。

## 7 契約に関する基本事項

### 1 契約方法

委員会の審査において合計点数が最も高かった者を受託候補者とし、契約締結に向け交渉するものとする。ただし、合計点数の平均が審査基準に定める基準に満たなかった場合はその限りでない。

また、交渉の結果、契約締結に至らなかった場合は、次点の者を受託候補者とする。

### 2 契約内容

契約内容は、企画提案書等に基づき、受託候補者とともに内容を確認の上、決定するものとする。

### 3 契約日

契約日は、令和8年2月上旬予定とする。

### 4 契約保証金

契約締結にあたっては、古賀市財務規則（平成9年規則第20号）第118条第1項の規定により、所定の契約保証金を納付しなければならない。ただし、同条第2項の規定により保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

### 5 契約代金の支払い

契約代金の支払いについては、毎月支払うものとする。

### 6 契約締結における個人情報の取り扱い

契約締結にあたっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び古賀市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和5年条例第1号）に則り、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう適正に取り扱わなければならない。

## 8 参加事業者の失格

参加申込書を提出した者が次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

- 1 本実施要領で定めた提出方法、提出先、提出期限に適合しない場合
- 2 本実施要領で定めた様式及び記入要領に示す条件に適合しない場合
- 3 提出書類に記載すべき事項が記載されていない場合
- 4 提出書類に虚偽の記載があった場合
- 5 審査結果に影響を与えるような不正行為を行った場合
- 6 契約締結の日までに参加資格を満たさなくなった場合
- 7 前各号に定めるもののほか、著しく信義に反する行為があった場合

## 9 その他の留意事項

- 1 本プロポーザルに要する費用は全て参加者の負担とする。
- 2 提出された書類等は、原則として返却しない。
- 3 提出された書類等は、本プロポーザルに係る審査目的外の使用はしない。
- 4 提出された書類等は、本プロポーザルに係る審査目的の範囲で複製することがある。
- 5 審査結果についての異議申し立ては一切受け付けない。
- 6 参加を辞退する場合は、すみやかに古賀市総務部管財課へ連絡すること。
- 7 本手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本の通貨に限る。
- 8 電子メール等の通信事故については、市はいかなる責任も負わない。

## 10 問い合わせ先（書類提出先）

古賀市 総務部管財課管財係 大江・東

〒811-3192 古賀市駅東1丁目1番1号

E-mail : kanzai@city.koga.fukuoka.jp

電話 : 092-942-1168 / FAX : 092-942-3758